

一般会計

平成27年度

予算

公債費および特別会計と公営企業会計への繰入金は減額となる一方で、普通建設事業費等の増額により、前年度と比較して約7億円の拡大した予算規模となり、3月定例議会で可決されました。

一般会計

歳入においては、昨年度と比較すると自主財源の柱である町税において、市町村たばこ税の減収や3年ごとに実施する固定資産評価額の見直しによる固定資産税の減額など約5千万円の減収を見込んでいます。また、自治体の借金である町債が約4億6千万円の増額、国・県からの支出金が約1億4千万円の増額となっています。

一方、歳出では地方債元金の償還完了や臨時福祉給付金及び子育て支援臨時特例給付金の給付が終了したことにより約1億円が減額となったものの、1993年から進めてきた国営かんがい排水事業両総地区土地改良事業の完了に伴う事業費への負担金や、染井地先から多古台へ抜ける新しい町道の建設、保健福祉センターへの太陽光発電設備導入、避難誘導灯設置事業の着手等を計上した分が主な増額要因となっています。

町債と財政調整基金

一般会計における今年度の借入額は7億8,690万円、一方、元金償還額（返済金のうち元金）は2億5,178万円です。年度末の借入残高見込額は3億4,622万円となります。

また、家庭における預貯金に相当し、収入の減少や支出の増加に備え積立てておく財政調整基金は、今年度は歳出に対する不足額の穴埋めとして5億7,040万円を取り崩す見込みです。これにより年度末の財政調整基金残高見込額は11億748万円となります。

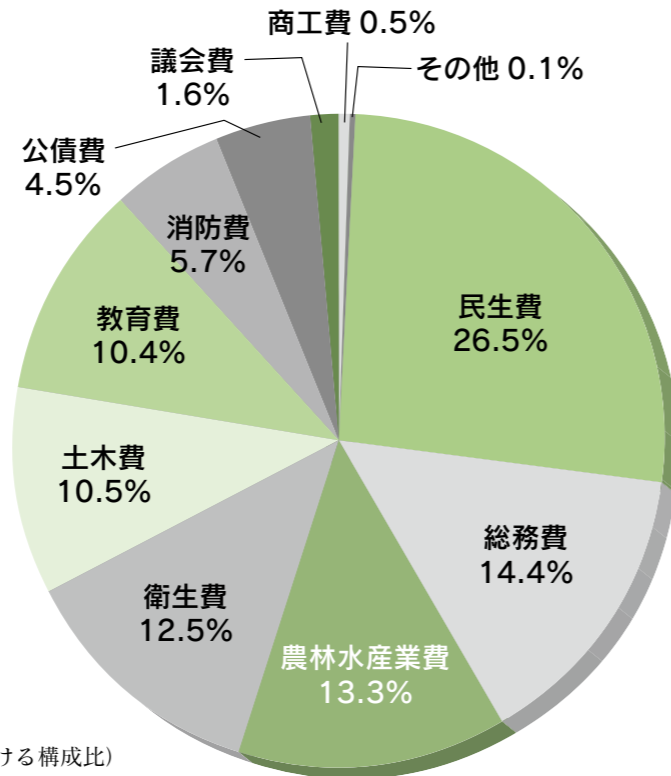
目的別歳入・歳出の詳細

歳出

【使われるお金】

64億1,769万円

(対前年度増減率 12.3%)



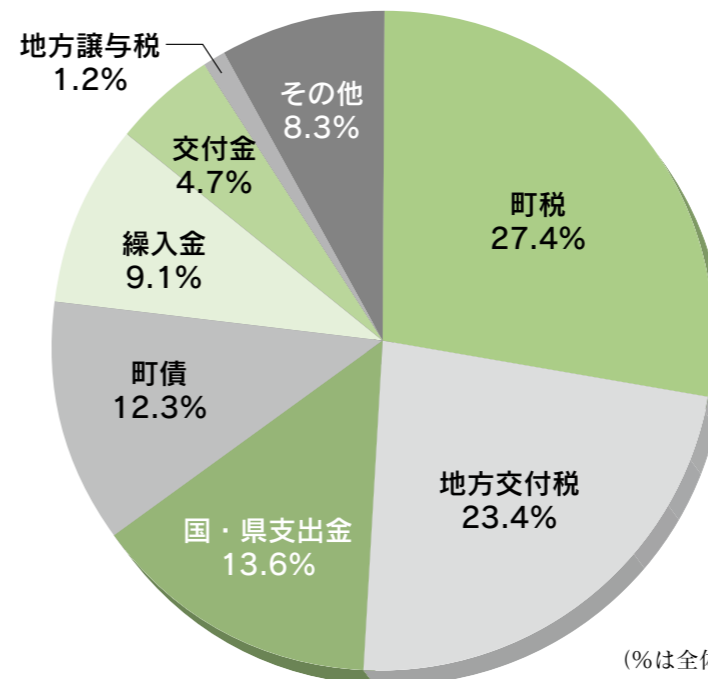
(%は全体における構成比)

歳入

【入ってくるお金】

64億1,769万円

(対前年度増減率 12.3%)



(%は全体における構成比)

科目	金額	前年度比	内容
民生費	17億 69万円	▲3.4%	障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療などに
総務費	9億2,441万円	12.2%	広報、空港対策、交通安全、防災、税務、戸籍、選挙、統計、監査などに
農林水産業費	8億5,201万円	211.6%	農業委員会、農業振興、園芸や畜産の振興、土地改良、道の駅維持管理、林業振興などに
衛生費	8億 310万円	0.5%	健診、予防接種、環境、清掃、水道、病院などに
土木費	6億7,449万円	17.7%	町道の維持管理、排水路の整備、都市計画、公園などに
教育費	6億6,587万円	2.0%	小・中学校の管理運営、青少年教育、コミュニティプラザ・文化ホールの管理運営、文化財保護、保健体育、学校給食などに
消防費	3億6,451万円	0.4%	組合消防の負担金に（香取市・東庄町・多古町の組合組織で運営する消防事業への負担金）
公債費	2億8,860万円	▲12.5%	町債（借入金）の元利償還金に
議会費	1億 54万円	3.8%	議員歳費、議会運営に
商工費	3,028万円	3.2%	消費者相談、観光イベント、商工会への補助など商工業の振興に
その他	1,319万円	0.0%	災害復旧費、諸支出金、予備費に

科目	金額	前年度比	内容
町税	17億5,806万円	▲2.7%	町民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税で、すべての歳出予算に充てられる一般財源
地方交付税	15億円	▲2.0%	その市町村における標準的な税収などから、標準的な行政を行うために必要な経費を差し引いた差額（不足となる場合）が地方交付税として国から交付される
国・県支出金	8億7,346万円	18.6%	国や県が、法律で事業費の一部を負担する国庫（県）負担金、政策で事業費の一部を補助する国庫（県）補助金、委託する事務の事業費に充てる国庫（県）委託金
町債	7億8,690万円	141.0%	町が借り入れる地方債で、農林水産業債、教育債および臨時財政対策債
繰入金	5億8,537万円	24.6%	特定の目的のために積立てた基金や、一般財源の不足を補うために財政調整基金を取り崩し、歳入に充てるもの
交付金	3億 635万円	19.6%	市町村の財源となる税などを国や県が合わせて徴収し市町村に交付するもので、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金
地方譲与税	7,619万円	▲7.1%	国が徴収した税の一部を市町村に譲与するもので、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、航空機燃料譲与税
その他	5億3,136万円	4.7%	分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄付金、諸収入、繰越金で、主なものは保育料や成田国際空港周辺対策交付金など

※地方消費税交付金のうち、昨年4月から引き上げられた分は全額社会保障に使われます。